

*日本語版は、読者への便宜を図る目的で、正文の英語版より和訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。

『アフリカ経済見通し（AEO）2024年版』を発表
アフリカの変革を促進する：グローバルな金融アーキテクチャーの改革
アフリカ開発銀行年次総会、ケニア・ナイロビ
2024年5月30日

ケビン・チカ・ウラマ（Kevin Chika Urama）
アフリカ開発銀行 チーフエコノミスト代理兼副総裁
お問い合わせ：k.urama@afdb.org

1. ご列席の皆様、いつものプロトコルに沿ってお話しさせていただきます。
2. 今年のアフリカ開発銀行の『アフリカ経済見通し 2024年版』（以下、「本報告書」）では、「アフリカの変革を促進する：グローバルな金融アーキテクチャーの改革」のテーマに焦点を当てています。
3. 本報告書は、相互に関連する3章で構成されています。
 - (a) 第1章：マクロ経済的パフォーマンスと見通し
 - (b) 第2章：アフリカの経済改革の現状把握
 - (c) 第3章：アフリカの構造転換のための資金提供：グローバルな金融アーキテクチャーの改革の必要性
4. **マクロ経済的パフォーマンスと見通し：**
5. アフリカ経済は、さまざまなショックに直面しながらも回復を続けており、2024～2025年の平均成長率は4.0%で安定すると推定されており、2023年時点での予想値3.1%を1ポイント近く上回っています。
 - a. 実質国内総生産（GDP）成長率の平均は2022年の4.1%から2023年には3.1%に低下しましたが、既存の逆風の影響があらかた薄らぐ中、2024年には3.7%に回復し、2025年には4.3%に届くと推定されています。

- b. いまだ逆風が続く中、15 カ国は 2023 年に 5%を超える実質 GDP 成長率を記録し、しかも 2024 年に世界で最も成長著しい 20 カ国にアフリカの 10 カ国が入ると予想されています。
- c. アフリカの 3 大経済国の実質 GDP 成長率は軒並み低かったものの、アフリカ諸国の半数以上（31 カ国）が 2022 年よりも高い実質 GDP 成長率を 2023 年に記録し、中でもブルキナファソ、ジブチ、エスワティニ、リビア、コンゴ共和国および南スーダンの 6 カ国は実質 GDP 成長率で 2 ポイント以上伸び率を記録しました。
- d. アフリカは 2024～2025 年もアジアに次いで 2 番目に高い成長率を続ける地域であり、2024 年の GDP 成長率は世界平均の 3.2%を上回る予想です。

6. 各地域および経済グループごとの経済パフォーマンスと見通しについて：

- 7. 2024～2025 年の成長見通しは、経済の構造や回復力の質、コモディティへの依存度、ショックに対する国内政策の対応力の違いを反映して、アフリカの地域や経済グループごとにばらつきがあります。
 - a. 東アフリカは、アフリカで最も急速に成長している地域として反発が期待されており、実質 GDP は 2024 年には 4.9%、2025 年には 5.7%と予測されています。
 - b. 中央アフリカの成長率は、2023 年の 4.3%から 2024 年には 4.1%と緩やかになり、チャドとコンゴ民主共和国の予想を上回る成長を主因として、その後 2025 年には 4.7%に大きく改善すると期待されています。
 - c. 西アフリカの成長率は、2023 年の推定 3.6%から 2024 年には 4.2%に上昇し、地域の規模の大きい経済圏（コートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、セネガル）の成長力アップを反映して翌年には 4.4%に安定すると予測されています。
 - d. 北アフリカでは、成長率は 2023 年の推定 4.1%から 2024 年には 3.6%に低下し、2025 年には 4.2%に戻ると予測されています。成長率は、リビアとモーリタニアを除き、同地域のすべての国々について下方修正されました。

- e. 南部アフリカの成長率は、2023年の推定1.6%から2024年には2.2%へとわずかに上昇し、2025年には2.7%に底上げされると予測されています。これは主に、アンゴラ、ボツワナ、レソト、ザンビア、ジンバブエの下方修正による総合的な影響を相殺して、南アフリカの成長率が0.7ポイント上昇するとの予測を反映しています。
8. 成長率の見通しについても、背景となる経済の不確実性に対するエクスポージャーの度合いの違いを反映して、経済グループによってばらつきがあります。
- a. 非資源集約型経済では、成長率は2023年の推定4.8%から2024年には5.3%、2025年には5.6%に改善すると予測されています。これは主要成長分野への公共投資の拡大と、電力、交通、物流など重要な公共インフラへの多額の資本支出に支えられています。
 - b. 観光依存型経済の平均成長率は、2023年の5.8%から2024年には4.7%、さらに2025年には3.9%に減速すると予測されています。この減速は、観光客数の長期的変動が安定したことと、同グループの主要な牽引役であるモーリシャスとセーシェルの経済成長の鈍化が予測されることを反映しています。
 - c. 石油輸出国の平均成長率は、2023年の推定3.7%から2024年には3.5%に低下すると予想されますが、2025年には4%に加速する可能性があります。2024年の成長鈍化予測は、OPECによる原油生産目標の引き下げ、スーダンを経由して原油を輸出する主要パイプラインが停止したことに伴う南スーダンの成長予測の低下、そしてOPEC脱退後のアンゴラの石油輸出に関する新たなメカニズムの不確実性を反映しています。
 - d. 大陸のその他の（非石油）資源集約型経済の成長率は、2023年の0.3%から2.7%へと大きく改善し、2024年と2025年には3.3%に定着すると予測されています。急成長の主な要因は、スマートグリッドや建設案件の拡大に伴う中国の金属および鉱物への需要回復に牽引されます。
9. 成長の質について：一人当たりのGDP成長、雇用創出、貧困削減：

10. 上記のような GDP 成長率の記録や顕著な回復力は目覚ましいものがありますが、アフリカ大陸の成長率は、アフリカの若者に十分な質の高い雇用の創出や、各国の構造転換や生産性向上への移行を推進するには足りません。
- a. 実質 GDP 成長率とは異なり、大陸の一人当たりの実質 GDP 成長率は他の世界地域よりも遅れています。2023 年のアフリカの一人当たりの実質 GDP 成長率は 0.7%と推定され、2022 年から 1 ポイント低下しました。
 - b. そのため、絶望的な貧困、若者の失業率の高さ、債務の脆弱性、治安の悪さ、その他の形の経済的脆弱性が大陸に根強く残っています。
11. アフリカ諸国が変貌を遂げるには、平均成長率 7~10%を 40~50 年間維持する必要があります。
- 12. マクロ経済のファンダメンタルズについて：**
13. アフリカのマクロ経済のファンダメンタルズの動態は、かなりの困難の中で混迷を続けています。
14. アフリカの平均消費者物価上昇率は、2022 年の 14%から 2023 年には 17%へと 3 ポイント上昇したと推定されますが、その動態は地域差があります。
- a. この増加は、干ばつに関連した国内供給の不足による現地食料価格の上昇、パンデミック関連の財政・金融政策刺激策による過剰な流動性、米国の高金利に後押しされた米ドル高に対する通貨安の価格への転嫁などが組み合わさって反映されています。2022 年から 2023 年にかけて、アフリカの 32 カ国で 2023 年にインフレ率が上昇しました。最高値は東アフリカの 26.5%でした。
 - b. 2023 年末時点で、アフリカ 17 カ国で二桁台のインフレ率を記録しており、今後も高止まりすると予想されています。17 カ国は次の通りです。アンゴラ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、エジプト、エチオピア、ガンビア、ガーナ、リベリア、マラウイ、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、南スーダン、スーダン、ザンビア、ジンバブエ。

- c. アフリカで GDP と人口が最も大きい 6 カ国のうちの 3 カ国では、2023 年のインフレ率が 20%を超えました。エジプト (24.0%)、ナイジェリア (24.5%)、エチオピア (29.2%)。
 - d. しかし、これら 3 カ国を除くと、平均インフレ率は 2022 年の 12.6%から 2023 年には 11.3%に低下し、さらに 2024 年には 8.4%と一桁台に達し、2025 年には 6.3%までさらに減速すると予測されています。
15. 持続する世界的な高金利と、地政学的緊張や貿易摩擦に煽られた継続的な世界的な不確実性の圧力を受け、ほとんどのアフリカ通貨は強い米ドル高に対して 2023 年にさらに下落しました。
- a. しかし、CFA フラン、モロッコのディルハム、カーボベルデのエスクード、サントメ・プリンシペのドブラ、コモロのフランなどの通貨は、2023 年に対ドルでいくらか強さを取り戻したユーロに全面的または部分的に連動させているため、その価値を回復しています。
 - b. 逆に、ジンバブエ・ドル (-89.8%)、スーダン・ポンド (-77.6%)、南スーダン・ポンド (-46.0%)、エジプト・ポンド (-37.4%)、アンゴラ・クワンザ (-32.8%)、ザンビア・クワチャ (-15.4%) は 2023 年に最大の下落を記録しました。これらの急激な通貨安は、長く続く経済困難 (エジプトとジンバブエ) と政治不安 (スーダンと南スーダン) の結果です。
16. 財政赤字と経常赤字は拡大すると予測されています。
- a. 大陸の平均財政赤字は 2022 年の GDP 比 4.9%から 2023 年には 5%にわずかに増加しました。これは主に、プライマリー・バランスが 2022 年の GDP 比 1.6%から 2023 年には GDP 比 2.1%へとわずかに広がったためです。これは 2024 年には GDP 比 4.7%に縮小し、さらに 2025 年には GDP 比 4.3%になると予測されています。
 - b. 平均経常収支赤字は、2023 年の推定 GDP 比 1.7%から、2024 年と 2025 年には GDP 比 2%に拡大すると予測されています。これは世界貿易の回復と、中国において建設部門が安定化し、投資の回復と堅調な個人消費に後押しされて国内経済が回復することによる中国のコモディティ輸入の成長を反映しています。

17. 公的債務は減少しているものの、依然としてパンデミック以前の水準を上回っており、高額な債務返済コストが大陸の債務負担を一層重くしています。

- a. アフリカの平均公的債務比率は、2019 年の対 GDP 比 54.5%から 2020 年には 64%に上昇し、2021～2023 年にかけては約 63.5%で安定した後、2024 年以降はさらに約 60%まで低下して 10 年間にわたる増加傾向に歯止めをかけると推定されています。
- b. 世界的な金融情勢の逼迫とそれに伴うソブリン債の利回り格差の上昇、為替レートの下落により借入コストが上昇し、マーケットアクセスを有しているほとんどの国々が国際資本市場から締め出されました。
- c. 金融引き締めサイクルが始まって以来、アフリカのソブリン債の利回り格差の平均は新興市場平均の 3 倍にまで高騰しました。
- d. その結果、債務返済コストが上昇し、2024 年 2 月にはアフリカの 20 カ国が債務の苦境にあるか、苦境に陥るリスクが高い状態にありました。

18. 米ドル建ての債務額面金額と債務構造の変化が、債務返済コストを悪化させています。

- a. アフリカの公的保証債務の 70%超は米ドル建てであり、アフリカ大陸は米ドル高と自国通貨安による為替リスクにさらされています。
- b. アフリカ諸国の対米ドル通貨安も債務返済コストを悪化させており、米ドル建て債務の優位性を反映しています。
- c. また、民間債権者に対する債務構造の変化には、機会と課題が伴います。2023 年末時点で、アフリカの債務の約 49%が民間所有であり、2024 年には約 54%に達すると予想されています。
- d. 長期的な開発プロジェクトの資金調達に短期的で高コストの債務を使用することは、債務の持続可能性と中長期的な債務再編に影響を及ぼします。

19. 債務負担の増大は財政に重くのしかかり、インフラ投資に割り当てられる資源が減り、ひいては将来の GDP 成長と経済改革を制約します。

- a. アフリカの 49 カ国では、平均債務返済コストは 2015～2019 年の GDP 比 8.4%平均から 2020～2022 年には 12.7%に急上昇しました。
 - b. アフリカ諸国が債務返済に費やす金額は、2010 年の 170 億ドルから 2024 年には約 740 億ドルに増加し、そのうち 400 億ドルは民間債権者に対するもので、債務返済総額の 54%を占めています。
 - c. アフリカ諸国は、国際資本市場で借り入れた場合、アフリカ開発銀行や世界銀行などの多国間開発銀行から借り入れるよりも 500%も多く金利を支払っています。
 - d. つまり、先進国は低い債務返済負担で高水準の債務を維持できる一方で、途上国の中でも特に最も脆弱な国々は、財政資源のうち公的債務の返済に費やす割合がますます大きくなっているということです。
20. さらに、特に多額の一括償還を抱える国にとっては、2024 年に借り換えリスクがさらに高まる可能性があります。
21. 加えて、民間債権者（短期で金利が高く透明性が低いことが多い）が圧倒的なシェアを占めることは、将来の債務返済コスト、借り換えリスク、債務再編メカニズムに厳しい影響を及ぼします。
22. 各国の債務危機が深刻化するなか、アフリカへの外部資金フローは、世界的な金融情勢の逼迫やその他国内外の要因によって厳しい状況にあります。
- a. 海外直接投資（FDI）、政府開発援助（ODA）、ポートフォリオ投資および送金額は、2022 年には 19.4%減少し、パンデミック直後に力強い回復を見せていた流入フローを覆しました。
 - b. 海外直接投資は約 44%減少し、大陸からの純ポートフォリオ流出は 17%となり、ODA の流入は約 6%減少しました。送金だけが 0.2%のわずかな増加を記録しました。
23. これは、私が「アフリカにおける負債金融のパラドックス」と呼ぶもの、つまりアフリカの高いリスクプレミアムと長期投資における低いデフォルト率の非同期性につながります。

24. 『アフリカ経済見通し 2023 年版』に示したように、アフリカのソブリン債利回りが相対的に高いのは、たいてい不公正なリスク認識によるものですが、同時に国内やその他の外部要因も影響しています。
- a. ムーディーズ・アナリティクスによる 2020 年の調査によると、アフリカのソブリン格付けによるリスク認識とは異なり、アフリカは他の国と比較してインフラ投資におけるデフォルトリスクが最も低いことが明らかになりました。
 - b. 調査によると、アフリカのデフォルト率はわずか 1.9%と、主要地域の中では最も債務不履行が少ないことを示しています。この数字は、東欧（12.4%）、中南米（10.1%）、北米（6.6%）、アジア（4.6%）、西ヨーロッパ（4.6%）とは対照的です。
 - c. UNDP の試算によると、主観的な格付けと透明性の欠如のせいで、アフリカ諸国は内外通貨で複数の債券の償還期間中に 240 億ドルを超える超過利子と 460 億ドルを超える貸しはがしの損失を被っているとされています。
 - d. さらに、我々の試算によれば、アフリカは 2024 年に 740 億ドルの債務返済をしなくてはならず、その一因は世界的な高金利と米ドル高にあります。
25. しかし、アフリカの財政難は、リスク認識のせいばかりではありません。よく知られている資本コストの国内要因があり、各国は対応しなければなりません。
26. 一般的に、健全なマクロ経済的政策管理、透明性、説明責任、政治的安定、法の支配に代わるものではありません。これらなくして、経済を変革するための投資は、カゴに水を注いで持続的に満杯になることを期待するようなものです。
27. アフリカにおける公的債務の増加は公共投資の急増と関連していますが、公共投資の効率が低いために、アフリカにおけるそうした債務の成長効果が弱まっているという証拠もあります。
- a. アフリカの公共投資の効率格差は 39%で、ヨーロッパ（17%）やアジア（29%）よりも高くなっています。効率が低いということは、債務による公共投資の成長効率

が、債務を清算して新たな投資を賄うための歳入を生み出すのに十分でないことを意味します。

- b. 2021 年の試算によると、最も多い漏れの原因のひとつである国際的な利益移転により、アフリカ諸国は総税収の約 7%、すなわちアフリカの GDP の 1%（約 2,750 億ドル）を支出しています。これは 2022 年のアフリカへの純国際送金の総額に相当します。
- c. ある試算によれば、汚職によってアフリカは毎年 1,480 億ドルの損害を被り、年間約 900 億ドルが不正な資金の流れという形でアフリカから流出しているとしています。したがって、不正な資金の流れと闘うことが、国内資源動員の課題に取り組む上で極めて重要です。
- d. 後でお話ししますが、これらは資本コストの高騰、長期的な開発資金へのアクセスの欠如、開発プロジェクトへの投資の低さ、生産性の伸び悩み、貧困、債務の脆弱性などの悪循環を生み出します。

28. 注視すべき主な逆風として次のものがあります。

- a. 多くのアフリカ諸国で続くインフレ圧力
- b. 貿易および投資の長引く膠着状態と世界経済の多極化。
- c. コモディティへの依存
- d. 一部の国では地域紛争や政情不安が拡大し、計り知れない人的被害と巨額の社会的・経済的コストが発生しています。
- e. 気候変動の危機もまた、アフリカの成長回復に対する重要な下振れリスクです。

29. 第 2 章：構造転換について：

30. 本章では、私が「経済発展のパラドックス」と呼ぶもの、すなわち資源の潜在力、経済成長のパフォーマンス、持続可能な開発の成果の間の非同期性を実証します。

- a. 国内外のショックに対してアフリカ経済は目覚ましい回復力を示していますが、アフリカのほとんどの国は低所得に陥っており、広範な貧困、失業、生産性の低い分

野における過少雇用、不平等、資本へのアクセスの低さ、製品の低付加価値化などに苦しんでいます。これはアフリカを絶望的な貧困に陥れる悪循環です。

- b. また、アフリカの構造転換は遅々として進まず、不平等で、セクター間の労働生産性には相変わらず大きな格差があり、アフリカのほとんどの人々は低～中程度の生産性の分野から抜け出せません。
- c. アフリカ大陸は、グローバルなバリュー・チェーンにおいて動きが遅く、世界の他の地域に追いつき、適正な雇用を創出し、繁栄を分かち合うための開発を維持するのに遅れをとっています。
- d. その結果、大陸は 2030 年までに SDGs のほぼすべての目標を達成することができず、独自のアジェンダ 2063 を達成する目途も立っていません。

- 31. 急勾配の貧困カーブを逆転させるなど、軌道修正のための行動がとられなければ、2030 年までに世界の極貧層の 10 人中 9 人（87%）近くがアフリカを占めることとなります。
- 32. 対応を実施しなければ、アフリカ諸国が高所得国に移行するのに平均で 1 世紀以上（108 年、中央値 86 年）かかる可能性があります。
- 33. また、中所得国に到達したアフリカ諸国のほとんどが、中所得トラップ、すなわちある国が急速に発展した後、一般的には生産性の伸び率が低下することにより、急激かつ持続的な経済成長の落ち込みに見舞われる状態から抜け出せないという潜在的なリスクもあります。過去 40 年間に、アフリカの約 26 カ国（48%）が自国の所得状況に捉われています。
- 34. 経済成長のパフォーマンスと持続可能な開発の成果との間に明らかな非同期性があることから、アフリカの現在の開発モデル（付加価値を伴わない資源採取に大きく依存している）は目的に合っておらず、他の地域に追いつくためには早急に全面的な見直しが必要であることがわかります。
- 35. セクター間の労働生産性の差異について：
- 36. セクター間の労働生産性の差異は依然として大きいですが、中では鉱業、公益事業、サービス業は業績が良いほうです。

- a. 労働人口の約 3 分の 2 が生産性の非常に低い非正規雇用で、製造業雇用の約 3 分の 1 が生産性の低い部門に従事しています。
- b. こうした非正規雇用の多さが生産性の伸びを妨げ、貧困からの脱出を困難にしています。

37. セクター別雇用割合について、1990～2018 年：

- a. 農業の雇用割合は 1990 年の 60%から 2018 年には 42%に減少しましたが、伝統的に構造変化に関連する製造業の雇用割合の増加はわずか 0.6 ポイントで、9.0%にとどまりました。
- b. 他の地域とは異なり、アフリカの構造変化は、農業から他の比較的生産性の低～中程度の分野への経済活動の再配分によって特徴づけられてきました。これは主に、気候変動などのプッシュ要因と、農村コミュニティにおける治安の悪化によるものです。

38. 構造転換の段階について、1991～2021 年：

39. セクター別雇用割合に基づくと、アフリカの 25 カ国が依然として構造的に発展途上であり、1991 年の 40 カ国から増加しています。
40. 構造的な発展途上国および構造的な先進国の数は、1991 年の 5 カ国から 17 カ国に増加し、1991 年以降は 8 カ国から 12 カ国へと増加しており、技術的な意味での構造転換が起こっていることを示唆しています。
41. しかし、すべてのセクターの生産性は低水準から中程度にとどまっています。

- a. アフリカの労働生産性は、1990 年代は年率 1.5%、2000 年代は約 3%、2010 年代は 2%で成長しました。セクター間の労働力の再配分の恩恵を受けているにもかかわらず、アフリカのサービス部門内における生産性は依然として伸びていません。
- b. 非農業分野が急速な生産性上昇を見ないため、構造変化の効果は自ずと消滅しています。

- c. セクター間の労働力の再配分の恩恵を受けているにもかかわらず、アフリカのサービス部門内における生産性は依然として伸びていません。

42. 地域ごとの構造転換の段階について、1991～2021年：

43. アフリカの地域間や資源グループ間の生産性上昇のパターンも著しく異なっており、過去10年間はサービス部門が大きな役割を担ってきました。

- a. 1991年から2019年までの労働生産性の平均成長率を見ると、中央アフリカは年-1.3%、東アフリカは1.7%、北アフリカは1.2%、南部アフリカは1.5%、西アフリカは2.0%でした。
- b. 産業部門における生産性のマイナス成長は、アフリカの小規模な非正規製造分野のレベルを示しており、雇用は急速に増加しているものの、規模の経済の欠如により生産性はマイナス成長となっています。

44. 輸出に内包される国内付加価値のセクター別割合について：

45. 我々の分析によれば、輸出に内包される国内付加価値の割合は、農業では減少し、鉱業ではほぼ変わらず、製造業ではわずかに減少し、サービス業では増加しています。

46. 輸出のテック・インテンシティについて：

47. アフリカのミディアム・ハイテク技術の輸出の割合（製造業輸出に占める割合）は2021年には14.9%と、世界最低水準です。

- a. 世界の中央値（30.3%）、ラテンアメリカとカリブ海諸国（25.6%）、ヨーロッパと中央アジア（46.2%）などその他の地域。これは2010年から大きく変わっていません。
- b. これは、アフリカの輸出が、現在進行中の「第4次産業革命」と、それによってもたらされるビッグデータ、IoT、機械学習、人工知能、ロボット工学、3Dプリンティング、ブロックチェーン、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、再生可能エネルギー技術、衛星やドローン技術などの技術的進歩をまだ十分に活用できていないことを示しています。

48. アフリカにおける持続可能な経済改革の主な要因
49. アフリカにおける構造転換を推進する主な要因としては、ガバナンスの質、汚職の抑制、政府の有効性、政治的安定と暴力／テロがないこと、規制の質、法の支配、アフリカ製品に対する国内外からの需要の不足、市場規模の小ささ、説明責任体制の発言力とレベルなどが挙げられます。
- a. 主な「プル」要因としては、競争力のある為替レート制度、金融へのアクセス、明確できちんと機能する制度、総固定資本形成などがあります。厳格な労働市場規制は「プッシュ」要因として作用します。
 - b. 制度的な要因としては、当局が安定した政治環境を維持し、汚職と闘い、財産権と簡素化された行政手続きによって好ましい経済環境を作り出す能力などが考えられます。
 - c. 金融へのアクセスの改善は、アフリカにおける構造転換の重要な「プル」要因の一つです。
50. 構造転換のための国別年間資金のギャップ
51. 本報告書では、アフリカ大陸が構造転換プロセスを加速させ、現在同等の開発レベルにあるパフォーマンスの高い発展途上国と肩を並べるためには、2030年まで毎年4,956億ドル、2024年の推定GDPの約17%が必要であると見積もっています。
52. アフリカは、構造転換プロセスを加速させるために、年間4,022億ドル、2024年のアフリカの推定GDPの約13.7%にあたる資金ギャップを2030年までに埋める必要があります。
- a. 物理的インフラ（道路）が依然としてアフリカの資金ギャップの主因（72.9%）であり、人的資本形成・教育（10.4%）、エネルギー（9.9%）、生産性を向上させる科学技術（6.8%）と続きます。
53. 本報告書に、セクター別、国別、地域別の推定資金ギャップを掲載しています。

54. アフリカの構造改革を加速させるためには、国内歳入の動員（税収と税外収入の両方の流れ）を効率化することが鍵となります。
- a. 税務行政、公共投資、公共支出の効率を高めることは、資源の動員を増やすことと同じくらい重要です。
 - b. 中央値では、2000～2021年にアフリカ諸国が徴収した年間の付加価値税収入は、完全なコンプライアンスと免税措置がなければ徴収し得た税収の24%に留まりました。
 - c. このことは、アフリカの構造転換を支援するために、国内歳入の動員を改善する余地が大きいことを示唆しています。
55. しかし、我々の分析によれば、アフリカ諸国の中には、政府歳入の動員を改善することで推定される資金ギャップを埋めることができる国もあるが、そうでない国も多いことを示しています。
56. 構造転換の期限が2030年であろうと2063年であろうと、アフリカのほとんど国では、構造転換のための既存の資金ギャップを埋めるのに国内で動員された資金だけでは不十分です。
- a. ギャップを埋めるには、2030年までに税収の対GDP比を平均13.2ポイント引き上げる必要があります。
 - b. アフリカ政府の税収は現在GDPの約13.6%で、他の発展途上国（15.4%）や高所得国（21.1%）よりも低くなっています。
 - c. 予測される徴税能力（マクロ経済、人口統計、制度的特徴から予測される一国経済の最大課税能力）は、低所得国ではGDPの約23%で、そのほとんどがアフリカ諸国です。アフリカの場合、最大徴税能力はGDPの約20%と予測されています。
 - d. 税収の対GDP比を現在の中央値である14%からさらに13.2ポイント引き上げるには、アフリカの税収の対GDP比の平均が現在の約2倍の27.2%まで上昇する必要があります。
 - e. 高い水準の暗黙の租税と相まって、中小企業の成長が抑制され、各国の経済成長と安全保障に好ましくない影響を与える可能性があります。
 - f. また、各国が現在の徴税能力を使い果たしたとしても、多くのアフリカ諸国は資金ギャップを埋めることはできないでしょう。

トが上昇し、ハードインフラ投資のための資本へのアクセスが制限されることとなります。

- b. そしてほとんどの場合、ハードインフラへの投資の生産性は知識不足のせいで最適とは言えません。公共投資効率のギャップが 39%と、欧州（17%）やアジア（29%）よりも高いアフリカは、ハードインフラ投資の生産性と開発効果を倍増させるために、開発のための研究に多額の投資をする必要があります。航空機と同じで、開発も一翼だけでは飛べません。

62. 本報告書の第 2 章の重要なポイント：

- a. 既存のグローバル金融アーキテクチャーにおけるいくつかの市場の失敗により、アフリカ諸国は継続的な貧困の悪循環に閉じ込められています。
- b. 構造転換の取り組みを加速させ、その実施に資金を提供することが、アフリカの開発の可能性を解き放つカギとなります。
- c. また、構造改革政策を一貫して実施することは経済成長のレベルと持続可能性を高めるために重要である一方、その実施は構造転換のための長期開発資金への利用可能性、適時性、および規模と、支出効率の向上に依存します。
- d. アフリカの資本によりアフリカの開発を推進するためには、国内資源の動員を促進することが重要な開発資金源となります。
- e. しかし、現在のグローバルな金融アーキテクチャーの下で最良のシナリオであっても、国内資源の動員、民間投資、国際支援はアフリカの開発金融のニーズを満たすに至っていません。
- f. ですから、アフリカの構造転換にとってグローバルな金融アーキテクチャーの改革は極めて重要です。

63. 第 3 章：アフリカの変革のための資金提供：グローバルな金融アーキテクチャーの改革の必要性

64. 多国間主義と国際開発金融機関は世界に貢献してきましたが、弱点も残っています。持続的な世界経済の低迷と、繰り返される経済・金融危機。世界的な不平等の拡大と、貧困、飢餓、紛争、脆弱性による継続的な人的剥奪。開かれた世界貿易体制に対する増大する課題。パンデミック、自然災害、気候変動、地政学的緊張等、蔓延するリスク。これらの体制の設立に至った理想を達成するために、できることはまだ多くあることを示唆しています。
65. 危機時に提供される猶予はしばしば束の間であり、たいていは中期的に経済のファンダメンタルズの下落傾向やリスクが戻ってきます。典型例としては、1994年のメキシコのテキーラ危機や、米国連邦準備制度理事会が世界金融危機の余波で金融政策を引き締めた後の2013年の資産売却などがあります。ポストコロナでも同じシナリオが繰り返されています。
66. ですから私たちは、ブームとバスト（繰り返される経済危機と金融危機）、繰り返される債務危機、継続的な貧困、不平等、不安の繰り返しのサイクルを経験してきました。
67. そして、直面する課題は、既存のグローバル金融制度構造では対処できていないようなグローバル・コモنزの課題（気候変動、保健衛生パンデミック、地政学的緊張・紛争）にますます変化しています。
68. 資本、技術、市場へのアクセスとコスト、脱グローバリゼーションと貿易の多極化の増加など、世界的な不平等の高まりにより、グローバルな金融アーキテクチャーの断片化と多極化が一層進行しています。
69. 気候変動に関する行動、新型コロナウイルス感染症への対応、債務の再編と解決、各国の絶望的な貧困に取り組むためのODA資源など、彼らが提供するグローバルな支援の規模と適時性は、目的に適したものではありませんでした。
70. 一時的な反循環的な性質を持つ支援と繰り返し起こる下降トレンド；グローバル・コモنزの課題（気候変動、疫病、地政学的緊張・紛争）の再発の増加；資本、技術、市場へのアクセスとコストの不平等の拡大；グローバルな税務アーキテクチャー、リスク格付け、債務アーキテクチャーにおける非効率性；貧困、気候変動、不測の事態への資金提供、SDGsに対応するためのグローバルな金融支援の規模と適時性の欠如；グローバル金融機

関における包括性と発言力の欠如；脱グローバル化の高まり、世界貿易の断片化と多極化の増加は、グローバルな金融アーキテクチャーの緊急改革を求めています。

71. 手頃な価格、適時性、規模の経済が重要である：

72. 現在のグローバルな金融アーキテクチャーは、十分な資源を手頃な価格で、タイムリーに、必要な規模で提供していません。
73. アフリカの緊急資金へのアクセスは、ニーズをはるかに下回っています。緊急融資へのアクセスは、それを最も必要としていない先進国に大きく偏っています。例えば、各国がパンデミックの悪影響を乗り切るための支援として IMF が 2021 年に発行した特別引出権 (SDR) の 6,500 億ドルのうち、アフリカが受け取ったのは提供された全体の 5.1% に当たる 330 億ドルでした。さらに、2020～2021 年にパンデミックと戦うための財政措置として展開された 17 兆ドル (世界の GDP の 19% に相当) のうち、アフリカのシェアはわずか 895 億ドル (0.5%) でした。また、世界の気候変動ファイナンスアーキテクチャーの規模と流れでも同じ傾向が見られます (『アフリカ経済見通し 2022 年版』を参照してください)。
74. そして、アフリカの低コストの譲許的資金へのアクセスは、低所得国で増大するグローバル・コモンズの課題に対処するためのニーズをはるかに下回っています。現状のレベルでは、アフリカ開発基金 (ADF) の財源補充額は、ADF 加盟国における構造転換のための既存の資金ギャップを埋めるには著しく不足しています。アフリカにおける IDA の融資を含めても、アフリカの脆弱性に対処するために必要な資金調達規模には遠く及ばない状況です。
75. また、アフリカに対する二国間債務や ODA の流れは、各国のニーズも、援助国が設定した目標もはるかに下回っています。加えて、これらは数十年の間に徐々に減少して、短期的には抑制されたままになる可能性が高く、こうした約束や取り組みはブランドを変更して、ドナー諸国の他の優先事項に振り分けられています。気候変動緩和などの地球公共財に取り組むための ODA のブランド変更は、各国の貧困緩和プログラムにとって大きなトレードオフをもたらしています。気候変動ファイナンスに債務手段を用いることは、気候変動に脆弱な低所得国を債務の脆弱性にさらし、デフォルトのリスクを高めます。また、ODA 資源の用途を他のグローバルな課題に変更することは、低所得国が開発と貧困削減プ

プログラムのための制度的能力を構築するためにどうしても必要な資金を奪うことになりかねません。

76. 第 2 章で示したように、ODA、海外直接投資、ポートフォリオフロー、送金などを含むアフリカへの外部資金流入の総額は依然として資金需要をはるかに下回っています。2022 年には 1,749 億ドルに上った流入額（ODF、FDO、ポートフォリオ・フロー、送金）をすべて合わせても、アフリカのリスクに対する誤った評価（745 億ドル）、不正な資金フロー（約 900 億ドル）、汚職（約 1,480 億ドル）、国際的な利益移転（2,750 億ドル）により、資金流出総額（5,870 億ドル）の 30%にも満たない状況です。
77. ですから、アフリカ諸国は、国内歳入の動員（税収と税外収入の両方）の流出に歯止めをかけるため、そして毎年自国から流出するこれらの多額の資源を保持するための公的財政管理システムの改革を拡大することが喫緊の課題です。
78. その一方で、二国間ドナーと国際社会は、すでに自分たちのせいでない気候変動による重大な脆弱性に直面している各国の債務脆弱性をさらに悪化させる債務手段としてではなく、新規および追加の助成金による ODA や気候変動ファイナンスを通じたアフリカ支援の約束を果たす必要があります。貧困削減のための ODA 融資と気候変動ファイナンスの間にトレードオフがあってはなりません。
79. アフリカ開発銀行グループ、世界銀行、その他の地域開発銀行といった多国間開発銀行（MDB）は、数十年にわたりアフリカの構造改革と変革に低コストの長期融資を提供し続けてきました。
80. 民間債権者はアフリカの開発への資金提供においてますます大きな役割を果たしており、その資本コストは MDB から受け取る資金よりも 500%高い場合が多いのです。
81. 一方で、中国を除く二国間債権者と ODA 資源の割合は時間の経過とともに低下しています。
82. 公的債務の構成が民間債権者寄りに変化しているにもかかわらず、多国間借入は 2000 年以来比較的安定した状態を保っています。

- a. 具体的には、世界銀行グループとアフリカ開発銀行グループがアフリカに対する二大多国間債権者であり、2000～2022年までのアフリカへのMDB融資の総額の75%を占めています。
 - b. その他には、国際農業開発基金（IFAD）、イスラム開発基金（IsDB）、アラブ経済社会開発基金、欧州投資銀行などがあります。
83. そして、すべての直接海外投資の中でも、MDBはそれ以来、より大きく、大胆に、優れたものとなるための改革に着手しました。
- a. 現在進行中のMDB改革は前向きな進展ですが、アフリカの構造転換に向けた資金需要を満たすには至っていません。
 - b. これらの改革によって解放される資源は、推定される年間の資金ギャップの約42%に相当する年間約1,694億ドルを開発資金として確保できる可能性があります。
84. 他の直接海外投資（国内および国外）、二国間ドナー機関、そしてアフリカの金融機関でも、目的により適合するために同様の改革が必要です。

85. 政策提言

86. 本報告書では、各国のマクロ経済環境の改善、債務問題への対応、アフリカにおける構造転換の規模拡大、アフリカが現在のグローバル金融アーキテクチャー（GFA）からより多くの資源を活用するためにできること、そしてGFAをより機動的で対応力があり、目的に合ったものにするために必要なGFAの改革について、詳細な提言を行なっています。
87. 時間の都合上、ここではアフリカの発展を目指してGFAをより良く機能させるための、アフリカ諸国と市民、そして国際社会に対する主要な提言に焦点を絞ってお話します。
88. アフリカの各国政府および市民に向けて：

- a. 自国の構造転換計画を策定し、それを一貫して実施するための現地の能力（制度的、人的、財政的）を開発すること。

- b. **国内資源の動員（DRM）を拡大し、公的財政管理（PFM）においては慎重さを優先し、IFF を抑制し、汚職と闘うこと。**国内資源の動員は、様々な手段でスケールアップすることが可能です。例えば、税務行政をデジタル化し、税制の透明性を向上させ、課税ベースを拡大し、執行を強化し、コンプライアンス・リスクを軽減し、最終的には自発的なコンプライアンスを刺激する。あるいは、税外収入を増やす。非正規の経済の正規化を促進する。広範な暗黙の課税に対処しコンプライアンスを向上させるための公共財・サービスの提供強化により社会契約を強化する、などです。そして、成長強化のための投資に動員されたレビューを有効に活用することに重点を置く必要があります。ある試算によれば、汚職によってアフリカは毎年 1,480 億ドルの損害を被り、年間約 900 億ドルが不正な資金の流れという形でアフリカから流出しているとしています。

構造転換を加速させるためには、質の高い制度、健全な経済ガバナンス、政治的安定、法の支配に代わるものはありません。経済を変革するためこれらの努力がなければ、カゴに水を注いでいつも満杯になっていることを期待するようなものです。

- c. **自然資本の会計、選鉱、保全に投資し、それを国民勘定のシステムに含めることで経済規模を拡大すること。**アフリカの自然資本資源の多くはほとんどが未開発のままであり、その価値や提供するサービスは概して十分に測定されておらず、アフリカ諸国の富の一部としてまったく測定されないこともあります。自然資本へ投資し、測定・評価し、国民勘定のシステムに統合することは、アフリカのグリーンの富の真価を推定し、その保全を改善するのにも役立つでしょう。実際、アフリカの天然資源は、炭素隔離、汚染防止、土壌肥沃度の保持など、人間の生存を維持するために不可欠な環境サービスを提供します。
- d. **経済統合を推進するため、国および地域レベルで国内市場（財・サービス、資本・金融）を構築・深化させること。**ローカル・コンテンツやフランチャイズ、優先調達といった政策は、簡単に成果が得られる可能性があります。この点では、アフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）と 2022 年に開始される汎アフリカ決済システム（PAPSS）がアフリカのすべての国々に完全に導入されて定着すれば、ゲームチェンジャーとなり得ます。人々の自由な移動を含む、生産要素の自由な移動を促進すること。この点では、他国のアフリカ人に対して国境を完全に開放したいいくつかの国、

具体的にはベナン、ガンビア、セイシェル、ルワンダ、ケニアには祝福を申し上げます。

- e. **構造転換の主要部門において、的を絞った合理的なインセンティブを創出して、各国の内発的開発計画を支援するために民間資本の流れの動員を促進すること。** 民間セクターがアフリカの変革に貢献できる可能性は非常に大きく、世界の運用資産（AUM）は 2022 年末時点で 98 兆ドルに上り、2025 年までに 145.4 兆ドルに達すると予想されています。グリーン移行のために民間投資を呼び込むための主な政策措置は、『アフリカ経済見通し 2023 年版』で詳説されました。
- f. **マクロ経済政策とビジネス環境のガバナンスを活用するために積極的な行動を起こすこと。** リスクのプロファイリングと認識を改善し、プロジェクト準備の能力を構築するために必要な革新的な世界的な資本と金融手段を活用するために必要です。
- g. **意識改革。** 変化するグローバル金融アーキテクチャーの中で、アフリカの人々は自らの発展に全責任を持つ必要があります。各国政府と国民は、自国経済の構造転換を優先する義務があります。例えば、儉約の文化、国内資本と金融市場の発展の深化、国内製造と地域間市場の統合を促進するために地元で生産された財やサービスに対する有効需要を生み出すための消費パターン、税務行政と公的財政管理の効率化、人的資本・自然資本・社会資本の要素生産性の向上に焦点を当てること、そして国および地域の機関を強化することなどが含まれます。消費者は利益を申告しません。アフリカの人々がアフリカの製品（財とサービス）の生産と消費を優先し始めるまで、彼らは次の世紀までずっと貧困に閉じ込められることになるでしょう。
- h. **地域経済の統合と集団の声。** 構造転換を加速させるには、政治資本、ビジネス資本、社会資本、金融資本など、最低限の資本規模が必要です。効果的に統合することにより、アフリカは規模の経済を利用して、繰り返し起こる世界的なショックに対処するための統合交渉の場でひとつの声として発言することができるようになります。

89. 国際社会に向けて。多国間開発銀行（MDB）、直接海外投資、二国間パートナー：

- a. **アフリカの構造転換のために、長期で低コストの譲許的融資の動員を加速し、規模を拡大すること。** 構造転換は長期的なプロセスであり、利益が得られるまでには時

間がかかります。短期的には、変革のための大規模な譲許的融資を動員する上で役立つ 5 つの改革提案が際立っています。

- (i) *IMF の特別引出権 (SDR) を多国間開発銀行 (MDB) にリチャネリングし、アフリカの構造転換により多くの資源を活用すること。1,000 億ドル相当の SDR をリチャネリングし活用することで、今後 10 年間で年間約 120 億ドルから 460 億ドルのアフリカ向け低コスト融資を増加させることができます。IMF 理事会が 150 億の SDR (約 200 億ドルに相当) を上限としてハイブリッド資本として MDB にリチャネリングさせることを決定したことは、非常に歓迎すべきことです。十分な規模を達成するにはもっと多くのことを行う必要があります。*
- (ii) *AfDB (アフリカ開発基金、ADF) と世界銀行 (国際開発協会) の譲許的手段に健全な財源補充を行うこと。ADF 加盟国は、3 年間の ADF 17 の財源補充サイクルの期間中に、主要 4 セクターの構造転換を加速するために年間約 2,450 億ドルの投資が必要です。これにより、アフリカの低所得国は低コストの譲許的資金へのアクセスが容易になり、他の発展途上地域の比較的パフォーマンスの良い国々に追いつくことが可能になるでしょう。*
- (iii) *グローバルな税務ガバナンスを改革し、透明性を高め説明責任を強化すること。リスクを調整した後でも発展途上国の借入コストが高いことに加えて、地球公共財、特に気候変動対策とパンデミックへの備えへの投資が不足しており、資本市場は世界的な金融危機が繰り返されて不安定な状態であり、国際税務の透明性が低い構造のせいで世界的な脱税や租税回避が横行しています。改革により、違法な資金の流れや脱税、租税回避を阻止するとともに、アフリカ諸国の GDP の約 1% (2022 年の国際被仕向送金の総額と同じ) の損失となる利益移転を阻止するのに役立つでしょう。同様に、アフリカやその他の開発途上地域におけるグローバル企業や政府によるすべての取引の強制開示を義務付ける採掘産業透明性イニシアチブを含め、採掘の透明性を高めるための措置も重要です。*
- (iv) *G20 の「MDBs の自己資本の十分性に関する枠組み (CAF) とトリプル・アジェンダを実施することにより、MDB の資金調達能力を最大化すること。CAF は、例えばバランスシートの最適化や、本章で強調した 5 つの戦略的転換の実施*

等、MDB の資金調達能力を最大化する方法を示しています。トリプル・アジェンダは、MDB を改革するための 3 つの側面からのアプローチを提言しています。G20 はまた、資金余力に関して法的拘束力のある制約に直面している金融機関に対しては、一般的な増資を推奨しています。

- (v) 二国間債権者の融資規模と透明性を向上させること。二国間融資が 2022 年のアフリカの対外債務の 20% を占める中、債務脆弱性の悪化を避けるために、融資条件に関する情報を自主的に開示することで、二国間融資を増やしつつ融資の透明性を高める必要があります。ドナー国は、国民総所得（GNI）の 0.7% という ODA 支援の基準を満たすことが奨励されます。

b. 世界の債務構造を改革し、発展途上国にとってより透明で、機動的でアクセスしやすく、低コストとなるようにすること。

- (i) 債務再編を促進するには、次のことが必要です。(i) 持続可能でないユーロ債に対する市場ベースのソリューションを開発すること、(ii) 気候変動対策のための資金を解放するために債務免除を実施すること、(iii) ソブリン債務当局とソブリン破産システムを創設すること、(iii) G20 諸国は、民間融資機関が債務救済に参加することを奨励する法律を検討する余地がある、(iv) 延滞融資措置を実施することにより、長期化する債務交渉中に MDB が各国に融資する機会を創出すること、(iv) アフリカの債務生産性と公的財政管理の能力開発をさらに支援すること、(v) IMF と世界銀行の債務持続可能性分析枠組み（DSF）を改善し、新たな経済的現実にあったものにすること、(vi) 民間機関による信用格付けを向上させること。
- (ii) IMF と世界銀行は、AfDB を含む他の MDB と協力して、債務持続可能性分析を改善すべきです。これには、経済構造の変化や経済、特にアフリカ経済へのショックの影響を反映して、現在の DSF を更新することを含みます。
- (iii) IMF および世界銀行の DSF の調査結果を簡単に再現して独立して検証できるように、その手法を公開すべきです。また DSF は、気候変動のリスク、損失、被害に加えて、気候変動回復力への投資を拡大するために必要な資源、グリーン

経済への移行、反乱の脅威を抑制するための防衛支出の増加、地域および地球公共財の提供についても考慮する必要があります。

(iv) AfDB のような MDB は、国際信用格付け機関と協力してソブリンリスクを評価する手法を強化することで、アフリカの信用格付けにおける主観性を軽減するのに役立つかもしれません。これにより、アフリカ諸国への民間投資のリスクが軽減されるでしょう。同様に、アフリカ諸国はこれらの機関と協力してタイムリーなデータを提供し、彼らに割り当てられたリスク認識を明確にすることで、明らかな主観を軽減すべきです。マクロ経済の不確実性が高まる世界において、条件付き債務手段も、アフリカの公的債務リスクを再形成するのに役立ちます。

c. **最も必要とする脆弱な国々の気候変動資金へのアクセスを強化すること。**ほとんどのアフリカ諸国では、気候変動融資の仕組みと気候変動の脆弱性の連携が取れていないこと、煩雑な手続き、制度の能力の低さによって、世界的な気候変動ファイナンスのアフリカへの流入を制限しています。気候変動ファイナンスの手続きを簡素化して、複雑で費用のかかるプロジェクト準備手続きを履行する能力も限られている気候変動に脆弱な国々にもアクセスしやすいようにする必要があります。エジプトで開催された COP27 で発表された「損失と損害」基金の設立には、2024 年 3 月時点で約 6 億 6,100 万ドルの確約が集まっています。前向きではあるものの、その将来の規模は、各国の気候変動がもたらす事象による莫大な損失に匹敵するべきです。最近の国連委託報告書では、2030 年までに年間 1,500 億ドルから 3,000 億ドルが必要になる可能性があるとされています。ADF-16 で開始された AfDB の気候変動アクションウィンドウの初期資金を、官民双方からの追加資金と合わせて活用することで、アフリカの気候脆弱性とリスクに対処するための気候変動資金の流れを盛り上げます。

d. **アフリカの緊急融資制度へのアクセスを改善するための改革を採用すること。**財政能力に乏しいアフリカ諸国の多くは、消費と投資を円滑にし、急激な景気変動を避けるために借金をすることで、一時的にショックを凌いでいます。グローバルな金融アーキテクチャーの改革に、アフリカは金融セーフティネットへのアクセスを増やす必要があり、かつ、(i) IMF 融資へのアクセスを割り当てから切り離す、(ii) IFI との融資契約に国の条件付条項を導入する、そして (iii) アフリカの緊急金融施

設・金融安定メカニズムまたは機関を創設する必要があります。アフリカ諸国は、国内金融システムを強化し深化させるための改革も実施し、いずれはこれらのシステムがショックに対する真の緩衝材となるようにすべきです。

- e. **グローバルな金融アーキテクチャーのガバナンスをより包摂的にして、アフリカの参画と発言力を強化すること。** IMF はアフリカの参画拡大を目指した改革プロセスを開始しました。一例として、理事会は 2023 年 12 月 15 日に第 16 次クォーター一般見直しを完了し、クォータを 50%増額することを承認しました。さらなる改革としては、クォータの再調整に関するアプローチを検討するといった提案が含まれています。さらに、二重多数決の採用により、加盟国の意思決定への参加率を向上できる可能性があります。最近のブレトンウッズ委員会の報告書による別の提案は、IMF と世界銀行の両方に閣僚レベルの評議会を設立することに関するもので、国際公共部門のアクションを必要とするグローバル・コモンズに関する問題について意思決定権限を持つものです。これは、すでに存在している 2 つの閣僚レベルの機関である共同開発委員会と IMF の国際通貨金融委員会の権限を強化することで迅速に達成できでしょう。いずれも諮問機関であり、構造化された拘束力のある意思決定権限を持っていません。これら 2 つの委員会を毎年開催することもできます。アフリカ連合の G20 正式メンバー加盟は歓迎すべき取り組みですが、アフリカ大陸は依然として過小評価されており、南アフリカがグループの唯一の主権加盟国です。より多くのアフリカ諸国を主権加盟国として認めることが推奨されます。より長期的には、アフリカ諸国は自国の経済規模を拡大し、グローバルな金融アーキテクチャーにおける大陸の発言力を高めるような成長促進政策を実施する必要があります。
- f. **各国が GDP のグリーン化に向けた政策を採用するための必須要件を導入すること。** アフリカの豊富な天然資源は、よりグリーンな成長に向けた経済変革の機会を提供します。しかし、現在の経済評価の枠組みでは、大陸の富を完全に把握しきれていません。アフリカは石油、鉱物、森林などの自然資本に依存しており、これにより経済成長を促進してきましたが、同時に持続可能でない採掘や環境悪化も引き起こしています。国の富を測定するための手法に自国のグリーンの富（その国が提供する自然資本と関連する生態系サービスの経済的価値）を含めて測定する方法を強制的に導入させて、施行する必要があります。このアプローチにより、アフリカは自

然資本を活用して経済規模を拡大し、リスクプロファイルを高めて国際資本市場で資源を動員して構造転換に資金を供給できるようになります。

- g. 構造変革のために民間セクターの資金を活用すること。** アフリカが SDGs およびアジェンダ 2063 を近い将来達成するためのアフリカの構造転換の支援に、国内歳入の動員や多国間・二国間の公的債権者からの譲許的融資の規模を拡大することによって動員できる公的資源の規模は、たとえ最良のシナリオであったとしても、必要な資源の規模に比して非常に控えめなものになるでしょう。民間部門は資源のギャップを埋める大きな機会を提供します。したがって、アフリカの気候変動とグリーン成長のために民間資金を奨励する措置は、アフリカの構造転換にとって極めて重要です。グローバルな金融アーキテクチャーの改革は、債務危機に陥った国の既存資産を民間部門に移管し、構造転換を加速するためのインフラやその他の触媒的プロジェクトへの資金を生み出すことで、資産リサイクルを支援できる可能性があります。また改革では、サイロで管理されているプロジェクトでは達成できない、同じポートフォリオ内のプロジェクトではなく、民間セクターの投資に向けてポートフォリオベースのアプローチの仕組みを組み込むこともできます。
- h. 国内歳入の動員、公共財政管理、プロジェクト準備などの主要分野でアフリカおよび地域機関を支援すること。** 地域および国の資金調達を拡大し、目的に適合させる必要があります。
- i. 明確な補完協定を伴う包摂的で平等なパートナーシップ。** 世界的な開発の課題は、グローバル・コモンズの課題へと姿を変えました。国および地域の MDB および DFI がそれぞれの地域で全責任を負えるように、地域および世界の公共財の提供とツール変更が可能な支援システムを再構築することに一層重点を置く必要があります。
- j. 意識の変革：** 私利私欲に動かされた当事者の行動は持続可能な成果をもたらさないことを認識し、自国の利益を守るという考え方からグローバル・コモンズの課題に対処するための集団的な行動という考え方へ、グローバル開発に対する意識を変革する必要があります。気候変動、保健衛生パンデミック、世界的な治安不安などのグローバル・コモンズの課題は、当事者による個々の行動や不作為が、経済の安定や世界の持続可能性に重大な影響を及ぼし、国際社会に重大な負の外部性をもたらす可能性があることを実証しています。私たちの共通の未来を維持するために、差

し迫った持続可能な開発目標に取り組む必要がある国々の支援に焦点を当てる必要があります。

90. 結論として、アルバート・アインシュタインの賢明な言葉で終わりたいと思います。
 - (i) 「困難の中にこそチャンスがある」。
 - (ii) 「古い地図を使って新しい世界を探索することはできません」。
91. アフリカは依然として、リスク調整後の収益率が高く、世界で最も優れた投資先の一つです。そして世界はますますアフリカ化しつつあります。
92. より機敏で透明性が高く、包摂的で公平な改革されたグローバルな金融アーキテクチャーは皆にとっても良いものです。私たちの共通の未来を築くために団結しましょう。
93. ご清聴ありがとうございました。